



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー  
 コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 一洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 沓澤 浩也 TEL 03-5654-1548  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	177,366	5.8	13,199	70.4	12,420	58.8	7,962	48.2
29年3月期	167,661	2.8	7,744	187.0	7,823	435.9	5,372	—

（注）包括利益 30年3月期 4,988百万円（△32.9%） 29年3月期 7,440百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	84.74	83.79	14.9	8.3	7.4
29年3月期	61.88	60.94	12.2	5.2	4.6

（参考）持分法投資損益 30年3月期 △10百万円 29年3月期 △7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	139,815	56,322	39.9	591.00
29年3月期	157,693	51,611	32.4	548.45

（参考）自己資本 30年3月期 55,757百万円 29年3月期 51,062百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,346	△3,692	△24,670	46,206
29年3月期	24,896	△3,793	△1,927	58,530

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	898	16.2	2.0
30年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,318	16.5	2.5
31年3月期（予想）	—	7.00	—	7.00	14.00		21.9	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	83,000	△5.7	4,000	△39.1	3,800	△40.8	2,500	△40.8	26.61
通期	172,000	△3.0	10,000	△24.2	9,500	△23.5	6,000	△24.6	63.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	96,290,850株	29年3月期	96,290,850株
30年3月期	1,947,313株	29年3月期	3,186,873株
30年3月期	93,960,367株	29年3月期	86,820,753株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(2018年3月期におけるハイライト)

- ・売上高は、国内及びアジア市場での玩具販売が好調に推移したことに加え、「トランスフォーマー」「ベイブレードバースト」の海外向け輸出が増加したことにより、177,366百万円（前期比5.8%増）となりました。
- ・営業利益は13,199百万円（前期比70.4%増）と大幅に増加いたしました。売上高の伸長及び在庫評価減の減少などにより売上総利益が増加したことに加え、海外ビジネスによる収益性が改善したことによるものです。
- ・経常利益は、前期における為替差益が為替差損に転じたものの、営業利益が大幅に増加したことにより、12,420百万円（前期比58.8%増）となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は、アメリカズにおける無形固定資産の減損損失などの特別損失2,692百万円を計上したものの、経常利益が大幅に増加したことにより、7,962百万円(前期比48.2%増)となりました。
- ・国内市場においては、2017年に50周年を迎えた「リカちゃん」や、テレビアニメ「トミカハイパーレスキュー ドライブヘッド」関連商品をはじめとした定番商品が好調に推移いたしました。また、「スナックワールド」「COZMO」「Printoss（プリントス）」などの話題商品を積極的に投入いたしました。年末商戦においては、「ベイブレードバースト」や「うまれて！ウーモ」の人气が継続したことに加え、当社初となる女兒向け特撮テレビシリーズ「ミラクルちゅーんず！」や風船アートが楽しめる手作りホビー玩具「ウーニーズ」などの新商品が好評を博しました。
- ・TOMY Internationalグループにおいては、キャラクター関連玩具やベビー関連商品などの販売が低調に推移したものの、前期に実施した一部商品の値引き販売が減少したことなどから、収益性が改善いたしました。

(経営成績の概況)

&lt;セグメント別業績の概況&gt;

(単位:百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	167,661	177,366	9,704	5.8
日本	131,810	145,854	14,043	10.7
アメリカズ	28,512	23,415	△5,096	△17.9
欧州	8,573	7,322	△1,250	△14.6
オセアニア	2,509	2,067	△442	△17.6
アジア	47,771	53,542	5,770	12.1
消去又は全社	△51,515	△54,836	△3,320	—
営業利益又は営業損失(△)	7,744	13,199	5,455	70.4
日本	10,030	14,255	4,225	42.1
アメリカズ	197	236	38	19.5
欧州	△581	△239	341	—
オセアニア	57	△240	△297	—
アジア	725	800	74	10.3
消去又は全社	△2,685	△1,612	1,072	—

&lt;日本&gt;

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	131,810	145,854	14,043
営業利益	10,030	14,255	4,225

日本では、定番商品において、2017年に50周年を迎え、大きな話題となった「リカちゃん」の関連商品が人気を博すとともに、「トミカ」では当社原作のテレビアニメ「トミカハイパーレスキュー ドライブヘッド」関連商品の販売が好調に推移いたしました。1月には「プラレール」で玩具展開中である「新幹線変形ロボ シンカリオン」のテレビアニメがスタートいたしました。新規商品においては、テレビアニメ・漫画・ゲームソフトなどでも展開している「スナックワールド」の関連商品や、AI搭載ロボット「COZMO」、スマホの写真を手軽にプリントできる「Printoss(プリントス)」などを積極的に展開いたしました。

また、2017年の夏に映画が公開された「トランスフォーマー」や北米・欧州でテレビアニメが放送され、同地域での展開が本格的にスタートした「ベイブレードバースト」の海外向け輸出が大幅に伸びました。

さらに、年末商戦においては、次世代ベーゴマ「ベイブレードバースト」やタマゴを孵化させ楽しむ新感覚ペット「うまれて!ウーモ」の人气が継続したことに加え、当社初となる女兒向け特撮テレビシリーズ「ミラクルちゅーんず!」や風船アートが楽しめる手作りホビー玩具「ウーニーズ」などの新商品が好評を得ました。

(株)タカラトミーアーツにおいては、空港で展開するカプセル自販機「空港ガチャ」や「究極のTKG(たまごかけごはん)」などのクッキング玩具関連商品がメディアで多数紹介され大きな話題となりました。

以上のことから、売上高は145,854百万円(前期比10.7%増)となりました。また、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の伸長や在庫評価減の減少に伴い売上総利益が増えたことにより、営業利益は14,255百万円(同42.1%増)と大幅に増加いたしました。

## &lt;アメリカズ&gt;

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	28,512	23,415	△5,096
営業利益	197	236	38

アメリカズでは、再建策の一環として“収益性改善を目的とした事業の集中と選択”を引き続き推進しております。農耕車両玩具の販売が堅調に推移したものの、キャラクター関連玩具及びベビー用品の販売が減少したことなどから、売上高は23,415百万円(前期比17.9%減)となりましたが、原価低減などにより、営業利益は236百万円(同19.5%増)と引き続き黒字を継続いたしました。

## &lt;欧州&gt;

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	8,573	7,322	△1,250
営業損失(△)	△581	△239	341

欧州においては、「ポケモン」関連玩具の販売が堅調に推移したものの、ベビー用品やプリスクール関連商品の販売が低調であったことなどから、売上高は7,322百万円(前期比14.6%減)となりました。なお、前期に実施した一部商品の値引き販売が減少したことによる売上総利益の増加などにより、営業損失は239百万円(前期営業損失581百万円)と改善いたしました。

## &lt;オセアニア&gt;

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	2,509	2,067	△442
営業利益又は営業損失(△)	57	△240	△297

オセアニアにおいては、「The First Years」などのベビー用品の販売が堅調に推移したものの、キャラクター関連玩具の販売が低調であったことから、売上高は2,067百万円(前期比17.6%減)となりました。また、一部商品において在庫評価減を計上したことなどから売上総利益が減少し、営業損失240百万円(前期営業利益57百万円)となりました。

## &lt;アジア&gt;

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	47,771	53,542	5,770
営業利益	725	800	74

アジアにおいては、次世代ベゴマ「ベイブレードバースト」が韓国、香港、台湾に続く東南アジア各地でのテレビアニメ放送に加え、店頭マーケティングを強化したことで、好評を博しました。また、テレビアニメ「トミカハイパーレスキュー ドライブヘッド」や「ポケモン」関連玩具が人気を得るとともに、2017年夏に映画公開された「トランスフォーマー」関連玩具の出荷が増えたことにより、売上高は53,542百万円(前期比12.1%増)、営業利益は800百万円(同10.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して12,735百万円減少し、90,156百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加した一方で、現金及び預金、商品及び製品が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して5,127百万円減少し、49,645百万円となりました。これは主として、のれん、商標利用権が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して9,692百万円増加し、53,342百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金、未払費用が減少した一方で、1年内償還予定の社債が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して32,282百万円減少し、30,150百万円となりました。これは主として、社債、長期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して4,711百万円増加し、56,322百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して12,324百万円減少し、46,206百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,346百万円の収入（前年度は24,896百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益9,967百万円、減価償却費7,986百万円等があった一方で、法人税等の支払額3,259百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,692百万円の支出（前年度は3,793百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,956百万円、無形固定資産の取得による支出1,189百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,670百万円の支出（前年度は1,927百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出22,375百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3,018百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	39.9	32.4	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.2	68.0	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.6	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.4	39.9	10.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2018年3月期第4四半期から始動した経営体制のもと、次期より新たな中期経営計画をスタートさせ、次の事業戦略を推進いたします。

- ① 自社オリジナルグローバルブランド戦略の推進
- ② 日本、アジア オリジナルブランドの創出
- ③ カテゴリーNO.1戦略
- ④ ハイターゲット及び高齢者向けビジネスの拡大
- ⑤ アジア市場の拡大
- ⑥ 欧米の完全立て直し

これらを推進することで確実にベースプランを実行し、2021年3月期において「売上高1,900億円、営業利益140億円」の達成を目指します。

中期経営計画の初年度である2019年3月期は、グローバルに展開できるコンテンツを強化してまいります。既に国内販売や海外向け輸出で実績を出している変形玩具「トランスフォーマー」、次世代ベゴマ「ベイブレードバースト」に加え、全世界で4,400万個以上の出荷実績のあるリアルムービングキット「ゾイドワイルド」を市場導入いたします。

オリジナルブランドに関しては、「トミカハイパーレスキュー ドライブヘッド」に続き、「プラレール」も「新幹線変形ロボ シンカリオン」としてテレビアニメ化するなどコンテンツの強化を図っていきます。また、当社原作の女兒向け特撮テレビシリーズとしては2年目となる「魔法×戦士 マジマジョピュアーズ!」を展開してまいります。

また、定番の「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」はもとより、玩具の各カテゴリーをリードするブランドの育成に力を入れていきます。男児ホビーでは「ベイブレードバースト」、トレーディングカードゲームでは「デュエル・マスターズ」など、その他のカテゴリーにおいても商品・マーケティングを強化してまいります。

さらには、高齢層マーケットの拡大を睨み、次世代エンターテインメントロボット「オムニボット」シリーズや、精密な鉄道模型「TOMIX (トミックス)」などハイターゲット層向け商品を充実させます。

アジア市場においては、韓国、香港、台湾などの国や地域に、引き続き定番商品やテレビキャラクター商品を投入することに加え、市場規模の大きい中国展開の強化を推進いたします。

収益性の改善を図っているTOMY Internationalグループにおいては、収益基盤である「ベビー用品」や「農耕車両玩具」を中心とした主力ブランドに継続して経営資源を集中的に投下していくとともに、日本開発商品の導入などを進めます。

以上のことから、2019年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高172,000百万円(2018年3月期比3.0%減)、営業利益10,000百万円(同24.2%減)、経常利益9,500百万円(同23.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円(同24.6%減)と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保については、有利子負債の圧縮等財務体質の強化を図りつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成30年3月期につきましては、1株当たり期末配当金につきましては7円とし、既に実施した第2四半期末配当金(中間配当金)1株当たり7円と合わせて、年間14円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たりの年間配当金は14円(うち第2四半期末配当金(中間配当金)7円)を予定しております。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	58,623	46,302
受取手形及び売掛金	20,942	23,582
商品及び製品	13,982	12,888
仕掛品	328	393
原材料及び貯蔵品	1,286	1,045
繰延税金資産	1,931	2,125
その他	5,965	4,037
貸倒引当金	△168	△219
<b>流動資産合計</b>	<b>102,891</b>	<b>90,156</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,381	12,748
減価償却累計額	△8,530	△7,919
減損損失累計額	△412	△408
<b>建物及び構築物（純額）</b>	<b>4,437</b>	<b>4,420</b>
機械装置及び運搬具	2,337	2,513
減価償却累計額	△1,605	△1,770
減損損失累計額	△17	△17
<b>機械装置及び運搬具（純額）</b>	<b>714</b>	<b>726</b>
工具、器具及び備品	21,982	22,926
減価償却累計額	△19,137	△20,727
減損損失累計額	△458	△589
<b>工具、器具及び備品（純額）</b>	<b>2,387</b>	<b>1,609</b>
土地	4,194	3,991
リース資産	7,762	7,174
減価償却累計額	△4,161	△3,313
減損損失累計額	△0	△0
<b>リース資産（純額）</b>	<b>3,599</b>	<b>3,860</b>
建設仮勘定	485	661
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,819</b>	<b>15,269</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	20,468	18,006
商標利用権	6,853	5,381
その他	6,593	5,282
<b>無形固定資産合計</b>	<b>33,915</b>	<b>28,670</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,584	3,054
繰延税金資産	207	380
その他	2,294	2,738
貸倒引当金	△49	△468
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,037</b>	<b>5,705</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>54,772</b>	<b>49,645</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	29	13
<b>繰延資産合計</b>	<b>29</b>	<b>13</b>
<b>資産合計</b>	<b>157,693</b>	<b>139,815</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,477	9,976
短期借入金	7,099	7,631
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,408	3,062
リース債務	2,287	2,642
未払金	7,809	8,051
未払費用	8,881	8,220
未払法人税等	2,038	1,726
返品調整引当金	428	383
製品自主回収引当金	107	182
役員賞与引当金	177	170
その他	934	1,292
流動負債合計	43,649	53,342
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	43,240	22,098
リース債務	950	1,217
繰延税金負債	2,293	1,433
再評価に係る繰延税金負債	472	472
退職給付に係る負債	3,034	2,693
役員退職慰労引当金	141	124
製品自主回収引当金	—	372
その他	2,300	1,737
固定負債合計	62,432	30,150
負債合計	106,082	83,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	9,045	9,095
利益剰余金	29,264	35,881
自己株式	△2,073	△1,271
株主資本合計	39,696	47,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735	1,083
繰延ヘッジ損益	1,133	△140
土地再評価差額金	364	585
為替換算調整勘定	9,999	7,727
退職給付に係る調整累計額	△866	△664
その他の包括利益累計額合計	11,366	8,591
新株予約権	182	175
非支配株主持分	365	389
純資産合計	51,611	56,322
負債純資産合計	157,693	139,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	167,661	177,366
売上原価	103,924	105,148
売上総利益	63,736	72,217
販売費及び一般管理費	55,992	59,018
営業利益	7,744	13,199
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	198
受取賃貸料	155	153
為替差益	596	—
その他	111	184
営業外収益合計	961	536
営業外費用		
支払利息	624	539
売上割引	27	35
社債発行費償却	15	15
為替差損	—	495
その他	215	229
営業外費用合計	882	1,315
経常利益	7,823	12,420
特別利益		
固定資産売却益	14	23
新株予約権戻入益	56	8
偶発損失引当金戻入益	29	—
出資金売却益	—	208
その他	3	—
特別利益合計	103	239
特別損失		
固定資産売却損	46	—
減損損失	689	1,359
貸倒引当金繰入額	—	529
製品自主回収引当金繰入額	—	513
事業撤退損	—	245
その他	63	45
特別損失合計	799	2,692
税金等調整前当期純利益	7,127	9,967
法人税、住民税及び事業税	2,680	2,645
法人税等調整額	△949	△664
法人税等合計	1,730	1,980
当期純利益	5,397	7,986
非支配株主に帰属する当期純利益	24	24
親会社株主に帰属する当期純利益	5,372	7,962

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,397	7,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	348
繰延ヘッジ損益	1,831	△1,273
為替換算調整勘定	152	△2,274
退職給付に係る調整額	62	201
その他の包括利益合計	2,043	△2,997
包括利益	7,440	4,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,415	4,963
非支配株主に係る包括利益	25	25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	6,423	24,972	△6,814	28,040
当期変動額					
剰余金の配当			△862		△862
親会社株主に帰属する当期純利益			5,372		5,372
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		2,611		4,745	7,356
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
土地再評価差額金の取崩			△217		△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,622	4,292	4,740	11,656
当期末残高	3,459	9,045	29,264	△2,073	39,696

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	738	△698	146	9,846	△928	9,105	320	357	37,824
当期変動額									
剰余金の配当									△862
親会社株主に帰属する当期純利益									5,372
自己株式の取得									△4
自己株式の処分									7,356
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									11
土地再評価差額金の取崩									△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	1,831	217	152	62	2,260	△138	8	2,130
当期変動額合計	△3	1,831	217	152	62	2,260	△138	8	13,786
当期末残高	735	1,133	364	9,999	△866	11,366	182	365	51,611

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	9,045	29,264	△2,073	39,696
当期変動額					
剰余金の配当			△1,123		△1,123
親会社株主に帰属する当期純利益			7,962		7,962
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		49		810	860
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△221		△221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	49	6,616	802	7,469
当期末残高	3,459	9,095	35,881	△1,271	47,165

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	735	1,133	364	9,999	△866	11,366	182	365	51,611
当期変動額									
剰余金の配当									△1,123
親会社株主に帰属する当期純利益									7,962
自己株式の取得									△7
自己株式の処分									860
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△0
土地再評価差額金の取崩									△221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	△1,273	221	△2,272	201	△2,774	△7	23	△2,757
当期変動額合計	347	△1,273	221	△2,272	201	△2,774	△7	23	4,711
当期末残高	1,083	△140	585	7,727	△664	8,591	175	389	56,322

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,127	9,967
減価償却費	7,300	7,986
減損損失	689	1,359
のれん償却額	1,404	1,436
新株予約権戻入益	△56	△8
出資金売却益	—	△208
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	486
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△140	△247
受取利息及び受取配当金	△97	△198
支払利息	624	539
為替差損益 (△は益)	316	△162
有形固定資産売却損益 (△は益)	50	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,038	△2,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,045	1,087
前払費用の増減額 (△は増加)	758	691
前渡金の増減額 (△は増加)	801	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,069	721
未払金の増減額 (△は減少)	2,214	△0
未払費用の増減額 (△は減少)	2,234	△622
その他	136	103
小計	27,361	19,949
利息及び配当金の受取額	98	194
利息の支払額	△624	△538
特別退職金の支払額	△257	—
法人税等の支払額	△1,681	△3,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,896	16,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,560	△2,956
有形固定資産の売却による収入	334	203
無形固定資産の取得による支出	△1,388	△1,189
設備負担金による収入	812	—
出資金の売却による収入	—	208
その他	8	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,793	△3,692



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,471	193
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,396	△22,375
配当金の支払額	△863	△1,123
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,025	△3,018
自己株式の取得による支出	△4	△7
自己株式の処分による収入	7,215	757
セール・アンド・リースバックによる収入	1,625	905
その他	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,927	△24,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△547	△308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,627	△12,324
現金及び現金同等物の期首残高	39,902	58,530
現金及び現金同等物の期末残高	58,530	46,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産(その他)	東京都葛飾区	33
事業用資産	商標利用権 無形固定資産(その他)	豪州ビクトリア州ダンデノン市	526
事業用資産	投資その他の資産(その他)	香港カオルン地区	18
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産(その他)	英国デヴォン州エクセター市	66
事業用資産	工具、器具及び備品	仏国アション市	1
事業用資産のうち店舗 (小売店)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産(その他)	愛知県名古屋市中区 他	43

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

豪州の事業用資産については、一部のライセンス等について回収可能性が認められなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(526百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

その他の事業用資産及び事業用資産のうち店舗(小売店)については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(162百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産のうち 厚生施設	土地 建物及び構築物	千葉県鎌ヶ谷市	110
事業用資産のうち 店舗(小売店)	建物及び構築物 工具、器具及び備品	栃木県壬生町、栃木市、 真岡市、鹿沼市	16
事業用資産	商標利用権	米国アイオワ州ダイアースビル市	888
事業用資産	無形固定資産(その他)	東京都葛飾区	203
事業用資産のうち店舗 (小売店)	建物及び構築物	大阪府堺市他	34
事業用資産	工具、器具及び備品 無形固定資産(その他)	英国デヴォン州エクセター市他	105

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の事業用資産のうち厚生施設については、売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売却予定額により算定しております。

上記の栃木県の事業用資産のうち店舗（小売店）については、売却契約の締結又は売却の意思決定に伴い回収可能価額と帳簿価額とを比較したところ、著しい乖離がみられるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売買契約等により算定しております。

上記の米国の事業用資産については、一部のライセンス等について回収可能性が認められなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（888百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

その他の事業用資産及び事業用資産のうち店舗（小売店）については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（344百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

## 2. 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度において、米国小売企業における米国及びカナダの破産法適用申請にともない、米国及びカナダで貸倒引当金繰入額529百万円を計上いたしました。

## 3. 製品自主回収引当金繰入額

当連結会計年度において、当社の乳幼児向け玩具及び男児向け玩具について自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金繰入額513百万円を計上いたしました。

## 4. 事業撤退損

当連結会計年度において、欧米豪におけるアプリ連動型玩具事業であるLightseekersに関する諸費用を事業撤退損として245百万円を計上いたしました。

(セグメント情報)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具(ベビー事業を含む)及び玩具周辺事業(カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等)を、国内外にて展開しております。

当社グループは、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。そのため、「日本」「アメリカ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の5区分を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	118,159	28,420	8,545	2,509	10,026	167,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,651	92	27	—	37,745	51,515
計	131,810	28,512	8,573	2,509	47,771	219,177
セグメント利益又は損失 (△)	10,030	197	△581	57	725	10,429
セグメント資産	60,609	36,673	4,531	3,480	25,293	130,588
その他の項目						
減価償却費	5,418	1,467	16	35	203	7,140
のれんの償却額	—	664	—	76	663	1,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,733	757	78	3	144	8,717

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	132,839	23,343	7,296	2,063	11,822	177,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,015	71	25	3	41,719	54,836
計	145,854	23,415	7,322	2,067	53,542	232,202
セグメント利益又は損失 (△)	14,255	236	△239	△240	800	14,811
セグメント資産	66,785	28,660	3,238	2,996	24,762	126,444
その他の項目						
減価償却費	6,669	844	19	16	302	7,852
のれんの償却額	—	679	—	78	678	1,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,170	194	133	1	526	7,026

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	219,177	232,202
セグメント間取引消去	△51,515	△54,836
連結財務諸表の売上高	167,661	177,366

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,429	14,811
セグメント間取引消去	91	1,255
全社費用(注)	△2,776	△2,867
連結財務諸表の営業利益	7,744	13,199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,588	126,444
セグメント間取引消去	△13,119	△16,028
全社資産(注)	40,224	29,399
連結財務諸表の資産合計	157,693	139,815

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,140	7,852	159	133	7,300	7,986
のれんの償却額	1,404	1,436	—	—	1,404	1,436
有形固定資産及び無形 固定資産増加額	8,717	7,026	△1,971	61	6,745	7,088

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他		合計
		内 アメリカ		
105,959	33,993	31,829	27,709	167,661

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
10,675	995	4,095	52	15,819

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他		合計
		内 アメリカ		
112,643	32,530	30,539	32,192	177,366

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
10,507	807	3,905	49	15,269

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	77	—	67	526	18	—	689

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	365	888	105	—	—	—	1,359

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	664	—	76	663	—	1,404
当期末残高	—	9,683	—	1,117	9,667	—	20,468

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	679	—	78	678	—	1,436
当期末残高	—	8,519	—	983	8,504	—	18,006

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	548.45円	591.00円
1株当たり当期純利益金額	61.88円	84.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.94円	83.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,372	7,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	5,372	7,962
期中平均株式数(千株)	86,820	93,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,338	1,063
(うち新株予約権(千株))	(1,338)	(1,063)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	提出会社 新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 320千株	提出会社 新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 395千株



(重要な後発事象)

ストック・オプションについて

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成30年6月27日開催予定の当社第67回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社の執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対するストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項

(新株予約権の内容)

- |             |              |
|-------------|--------------|
| ①株式の種類      | 普通株式         |
| ②株式の数       | 500,000株(上限) |
| ③新株予約権の総数   | 5,000個(上限)   |
| ④新株予約権の発行価格 | 無償           |

- ⑤新株予約権の割当を受ける者  
当社の執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人

- ⑥1株当たりの払込金額

新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。ただし、当該金額が最低必達株価である658円を下回る場合には、行使価額を658円といたします。

- ⑦新株予約権の行使期間

割当日後2年を経過した日から平成34年9月30日までといたします。

- ⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。

- ⑨譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。